

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	54,416	58,873	71,429
経常利益(百万円)	3,073	3,465	4,036
四半期(当期)純利益(百万円)	1,909	1,794	2,356
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,226	3,314	3,685
純資産額(百万円)	35,172	39,074	36,631
総資産額(百万円)	56,363	60,738	58,188
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	107.89	101.44	133.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.3	57.6	56.5

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.47	42.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月～12月）の世界経済は、米国が好調に推移するとともに、夏場以降は欧州経済の停滞や中国など新興国の景気減速にも歯止めがかかり、地域別に濃淡はあるものの回復傾向となりました。日本においても、いわゆるアベノミクス効果によって、歴史的円高の是正や株価の回復が進み、実体経済面でも、輸出の増加による企業業績の改善や個人消費の増加などによって、回復が続きました。

このような経済環境において、当社グループは、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針のもとで、グローバル・ネットワークの拡充、独自サービスの深化、新規・深耕拡販や新市場への取り組みなど、引き続きグローバルにビジネスの拡大を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高58,873百万円（前年同期比 8.2%増）、営業利益3,229百万円（同 6.6%増）、経常利益3,465百万円（同 12.7%増）、四半期純利益は1,794百万円（同 6.0%減、前年同期は固定資産売却益525百万円を特別利益に計上）となりました。

<セグメントの概況>

電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、車載関連が、米国や新興国需要によって好調に推移しています。また、成長商品であるスマートフォンやタブレットPC向けについても、一時的な調整はありましたが夏場から需要が拡大しました。一方、物流面では、顧客の最適地生産や合理化の進展、機器の統合・小型化、そして各社のサービスの同質化など、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった拡販活動によって取扱貨物量の拡大を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの体質強化を図ってまいりました。

成長が続く海外市場では、中国において上海アルプス物流が太倉支店（江蘇省）、深圳支店（広東省）を設立しました。太倉支店では3千㎡強の倉庫を立ち上げ、同地区での新規・深耕拡販を進めております。深圳支店につきましては、華南地区の既存拠点である香港、東莞、広州と連携して、事業拡大につなげてまいります。アセアンにおきましても、タイ、マレーシア、シンガポールの各拠点で新規ビジネスの受託に伴い、倉庫拡充を図っております。また、北米では、メキシコ・レイノサでの倉庫拡張に続き、米国・マッカレン（テキサス州）の倉庫を約25千㎡の規模に増床しました。好調な車載関連需要を捉え、取扱貨物量を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上につきましては、中国、アセアン、北米、東アジアなど海外を中心に拡大し、増収となりました。利益面では、期初は荷動き停滞による落ち込みがありましたが、夏場から荷動きが回復する中で、新規・深耕拡販による増収効果と事業体質強化の取り組みを進め、増益となりました。

当セグメントの売上高は27,943百万円（前年同期比 9.6%増）に、営業利益は2,260百万円（同 2.9%増）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが、顧客の車載関連の生産が拡大する中で、ニーズを捉えた営業活動を進め、売上を伸ばしました。また、包装資材の販売についても、梱包改善の提案営業によって売上を拡大しました。

当セグメントの売上高は12,763百万円（前年同期比 12.7%増）に、営業利益は471百万円（同 22.7%増）となりました。

消費物流事業

消費物流事業を担う(株)流通サービスでは、これまで生協の個配関連を柱として事業拡大を進めてまいりました。ここ数年、小売の宅配や通信販売のマーケットが拡大する中で、多くの物流企業が宅配ビジネスに参入し、競争環境は厳しさを増しています。

このような事業環境において、(株)流通サービスでは、事業方針である「新しいビジネスモデル」の確立に向けて、宅配ニーズの高い首都圏で「RSQ(レスキュー)便」サービスを拡大するなど、体制整備を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上面では最需要期である12月に過去最高の月次売上を記録するなど、拡販活動によって増収となりました。利益面では、新規ビジネスの立ち上げ等による費用増を、増収効果と体質強化によってカバーし、増益となりました。

当セグメントの売上高は18,166百万円(前年同期比 3.2%増)に、営業利益は497百万円(同 11.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

総資産につきましては、利益確保による「現金及び預金」の増加417百万円、売上拡大に伴う「受取手形及び営業未収金」の増加2,583百万円などにより、前連結会計年度末比2,550百万円増の60,738百万円となりました。

負債につきましては、「支払手形及び営業未払金」が売上拡大に伴う仕入債務の増加により1,315百万円増加しましたが、中間納税や冬季賞与の支払い、借入金の返済などによって、負債合計は、前連結会計年度末比106百万円増の21,663百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加1,175百万円、円安に伴う為替換算調整勘定の増加815百万円などにより、前連結会計年度末比2,443百万円増の39,074百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.1ポイント上昇し57.6%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,693,500	176,935	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,935	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区 新羽町1756番地	41,800	-	41,800	0.2
計		41,800	-	41,800	0.2

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業担当	常務取締役	-	白居 賢	平成25年7月1日
取締役	事業本部 副本部長 (品質環境・事業開発担当)	取締役	事業本部 副本部長 (国内担当)	泉 紳一郎	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,399	12,817
受取手形及び営業未収金	10,996	13,579
商品	997	1,009
その他	2,002	1,746
貸倒引当金	32	33
流動資産合計	26,363	29,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,069	9,825
土地	14,525	14,553
その他(純額)	3,185	3,125
有形固定資産合計	27,780	27,504
無形固定資産		
のれん	56	39
その他	1,017	1,128
無形固定資産合計	1,074	1,167
投資その他の資産		
投資有価証券	371	500
その他	2,617	2,466
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	2,969	2,946
固定資産合計	31,824	31,619
資産合計	58,188	60,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,095	7,410
短期借入金	2,950	2,991
未払法人税等	939	328
賞与引当金	1,324	735
役員賞与引当金	-	28
その他	3,438	3,723
流動負債合計	14,749	15,218
固定負債		
長期借入金	2,736	2,518
退職給付引当金	1,573	1,612
役員退職慰労引当金	380	200
その他	2,117	2,113
固定負債合計	6,807	6,445
負債合計	21,556	21,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	29,050	30,226
自己株式	50	50
株主資本合計	33,378	34,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	76
為替換算調整勘定	486	329
その他の包括利益累計額合計	491	406
少数株主持分	3,743	4,114
純資産合計	36,631	39,074
負債純資産合計	58,188	60,738

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	54,416	58,873
売上原価	47,673	51,528
売上総利益	6,742	7,345
販売費及び一般管理費	3,713	4,115
営業利益	3,028	3,229
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	7	7
為替差益	78	58
保険返戻金	14	208
その他	138	103
営業外収益合計	245	389
営業外費用		
支払利息	123	107
その他	76	45
営業外費用合計	200	153
経常利益	3,073	3,465
特別利益		
固定資産売却益	525	3
補助金収入	14	-
特別利益合計	540	3
特別損失		
固定資産除売却損	17	12
減損損失	-	17
固定資産圧縮損	7	-
特別損失合計	24	29
税金等調整前四半期純利益	3,590	3,439
法人税、住民税及び事業税	1,034	882
法人税等調整額	326	416
法人税等合計	1,361	1,298
少数株主損益調整前四半期純利益	2,229	2,140
少数株主利益	319	345
四半期純利益	1,909	1,794
少数株主利益	319	345
少数株主損益調整前四半期純利益	2,229	2,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	81
為替換算調整勘定	35	1,092
その他の包括利益合計	3	1,174
四半期包括利益	2,226	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893	2,692
少数株主に係る四半期包括利益	332	622

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,410百万円	1,470百万円
のれんの償却額	17 "	17 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	309	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309	17.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494	11,325	17,596	54,416	-	54,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,494	11,325	17,596	54,416	-	54,416
セグメント利益	2,196	384	447	3,028	-	3,028

(注)セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,943	12,763	18,166	58,873	-	58,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	27,943	12,763	18,166	58,873	-	58,873
セグメント利益	2,260	471	497	3,229	-	3,229

(注)セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	107円89銭	101円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,909	1,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,909	1,794
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,405	17,695,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....309百万円
 - (2) 1株当たりの金額.....17.50円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。